

ロシア軍のウクライナ侵攻が明らかにした原発の危険性 原発破壊で核爆発と高濃度核物質の拡散の危険性

ロシア軍のウクライナ侵攻によって原子力発電所の軍事的危険性が白日の下にさらされた。ロシア軍は侵攻の開始直後にキエフ近郊のチェルノブイリ原発を占領し管理下に置いた。そして続いてマリウポリ近郊のザポリージャ原発を支配下に置いた。ロシア軍は、ウクライナの民族主義テロリストによる核挑発行為を防ぐために管理下に置いたとしている。

ロシア軍によって占領された2つの原発

雑誌「WEDGE」には「原発狙う露軍の狙いはウクライナの核武装化阻止？」という論文が掲載された。論文では英BBCが今年2月に「ウクライナの核武装化の可能性」についての分析を行っていたこと、ロシア政府がウクライナの核武装化を恐れていることが論評されている。

原発事故を起こしたチェルノブイリ原発をはじめ国内には多数の原発が存在し、大量の使用済核燃料が保管されており、米軍がイラク戦争で使用した「劣化ウラン弾」などの「汚い放射能爆弾」の危険性もある。テロリスト集団による原発の破壊＝地域汚染や、高濃度核汚染物を使ったテロ攻撃等の危険性も存在する。

「デブリ取り出しは100年は不可能」 「石棺」に閉じ込めるしかない

週刊「AERA」(2022/3/7)に小出裕章さんの記事が掲載された。原発事故から11年、国と東電は30～40年後の廃炉完了を目指したが、相次ぐトラブルで廃炉計画は大幅に遅れている。小出さんは「幻想」ですと述べた。

「デブリの取り出しは100年たっても不可能です。出来ることはチェルノブイリのように「石棺」で封じ込めるしかありません。

そして100年間で放射線の減少を待ち、その間にはロボット技術が進歩し、放射線遮蔽技術も進むでしょう」



原発の危険性を防ぐには廃炉しかない

ミサイルや砲撃による原子炉の直接的な破壊は、最悪の場合は核爆発を引き起こす。または福島原発事故のようにマルチダウンが起こり水素爆発などによって大量の放射性物質を撒き散らす。原発は極めてリスクの高いシステムである。

この危険性を防ぐには、全ての原発を出来るだけ早く廃炉にして、放射性物質を安全に保管することが必要である。自衛隊を配備したり、警察を常駐させることでは、本質的な危険性を防げない。そして、何よりも必要なのは、平和を守り、戦争が起こらないようにすることこそが必要である。

311子ども甲状腺がん裁判 甲状腺がん患者に今こそ救済を

3・11から10年間。声を上げることのできなかつた福島県の小児甲状腺がん患者が、東京電力を訴える裁判にいよいよ立ち上りました。原告は事故当時6歳から16歳の男女6人。自分たちはなぜ希少魔病気である小児甲状腺がんになったのか。差別や偏見を恐れ孤立してきました。

しかも進学や就職といった人生の大切な時期に、手術や治療を経験し、苦労を重ねています。「裁判」は原発事故に伴う放射線被曝と病気の因果関係を裁判所に認めてもらい、被爆者への補償を求めるものです。原発事故の被害を受けた子ども、若者が未来を向いて、不安なく過ごすことができるように一緒に応援しませんか。

311子ども甲状腺がん裁判 寄付振込先

郵便振替 記号 11380 番号 11579501
名義は全て 311甲状腺がん子ども支援ネットワーク
ゆうちょ銀行 店名:一三八 普通 口座番号:115795
城南信用金庫 九段支店 普通 口座番号:355663

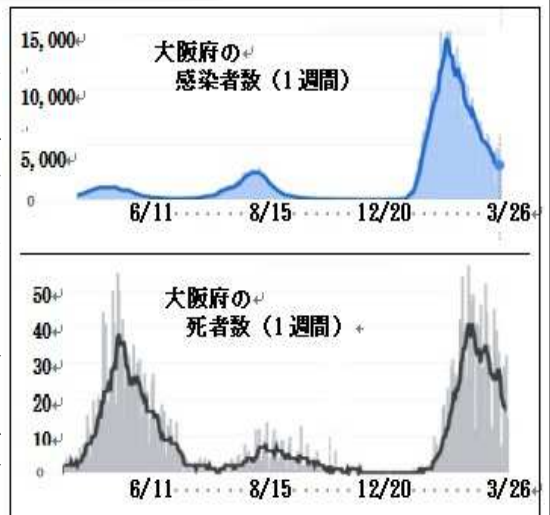
岸田首相の無策な「蔓延防止」全面解除は棄民政策の始まりだ！

企業の運営のためには「濃厚接触特定」はなくす

3月16日に岸田首相は、「日常生活を取り戻す期間」として、「感染防止の体制を維持しながら、活動を日常に戻していきたい」として全国の18都道府県の「まん延防止措置」を21日から解除した。また職場で濃厚接触者が欠勤することを防ぐために、濃厚接触者の特定を不要とした。死者数は高齢者を中心に依然として多いが、病床使用率が以前と比べて減少していることを理由とした。これは欧米諸国が高い感染数の中でも規制を解除していることに倣っただけと思われる。

大阪の深刻な事態は再び拡大の傾向

大阪では感染者が下がりきらないままでの解除となり、一時下がっていた感染者数も3月末から再上昇の動きが出ている。特に死者数は高齢者施設でのクラスターの発生が続いており右図のように高止まりである。重症病床の使用率は低くても高齢者施設の患者は入院させてもらえず重症と認定されない。そして施設で死亡するケースが多い。



寄稿

大阪城のこま犬が語る歴史の真実

「戦争は市民の熱狂的支持のもとに始まった」

歴史の教訓を忘れた安易なウクライナ支持の危うさ

大阪城狛犬会 伊関 要

大阪城にあるこま犬が語る 日中不再戦の決意

大阪城西の丸北門前に一対のこま犬ある。実はこのこま犬、中国侵略戦争時の略奪文化財だ。1937年、日本軍は空爆侵攻した天津からこま犬を略奪し、凱旋勝利の戦利品として戦意高揚や青少年への軍国教育のために利用し、その後、大阪城に放置された。

1983年、私たち日本の市民は、再び軍国主義・侵略戦争を許さないためこま犬返還に声をあげた。こうした市民の声にこたえ、中国は1984年「こま犬返還の申し出は日本人民の友誼の気持ちの表れである」として、こま犬を改めて「友好の証」として大阪市に寄贈してくれたのだ。

ところが、大阪市が設置したこま犬の説明板にはこうした歴史的経緯が書かれていない。そこで、大阪城狛犬会では、2014年、当時の橋下徹市長及び市会議長に「こま犬の正しい由来と日中不再戦の決意が明記された説明板設置を求める陳情書及び要望書」を提出した。しかし、大阪市はこの要望を理由もなく拒絶した。また、2015年には、大阪城にある「ピースおおさか」から南京大虐殺や日本軍慰安婦に関する展示を撤去した。紛れもない歴史隠蔽だ。大阪城狛犬会は、歴史隠蔽を許さず、こま犬が語る軍国主義・侵略戦争の惨禍を後世に伝え、再び軍国主義・侵略戦争の誤りを許さず平和な未来を築くことを訴え活動中だ。



「暴支膺懲」から南京大虐殺へ そして中国侵略戦争

こま犬が略奪された1937年、「暴支膺懲(ぼうしやうちょう:横暴な中国を懲らしめる)」が国民的スローガンとなり、同年7月7日盧溝橋事件、7月29～30日天津空爆・侵攻、こま犬略奪、12月13日南京占領、翌1938年2月にかけて南京大虐殺と続く。南京占領を祝う提灯行列に市民はこぞって繰り出し、日本は戦勝祝賀ムードにまつまれた。こうして市民の熱狂的支持のもと始まった戦争はその後8年に及んだ。1945年、310万人の犠牲者と国土を廃墟にしてむかえた敗戦。2000万人の中国人犠牲者(死傷者を合わせると3500万人)を出した中国侵略戦争。日本軍国主義の惨禍は朝鮮、中国はじめアジア全域におよんだ。市民が熱狂し、支持した戦争の悲惨な結末だ。

アメリカの戦争戦略に反対 諸国の友好連帯こそが平和を保証する

今、ウクライナ戦争で日本を覆うウクライナ支持の熱狂は、85年前の1937年こま犬略奪当時を彷彿とさせる。「ウクライナ・ゼレンスキー大統領＝善、ロシア・プーチン大統領＝悪」の構図が世論を席卷する。「暴支膺懲」のもと「日本＝善、中国＝悪」の構図が世論を席卷し、中国侵略戦争は「聖戦」と名を変え、市民は熱狂して戦争を支持した。85年前、侵略戦争を「聖戦」として市民を戦争支持に熱狂させた国は日本だった。今、民主主義の専制主義に対する「正義の戦い」として、「ウクライナ戦争」と「台湾有事」をあおるのはアメリカだ。確かに、挑発に乗ってウクライナに侵攻したロシアに非はある。しかし、アメリカの戦争戦略は看過できない。アメリカ自らは安全な場所にあつて、スラブ人同士をウクライナで戦わせる「ウクライナ戦争」。アジア人同士をアジアで戦わせる「台湾有事」。「正義の味方」として武器を販売するアメリカ。このアメリカの戦争戦略を糾弾しない限りウクライナ戦争の早期終結は望めない。アメリカの戦争の火に油を注ぐ武器供与に反対しよう。そして、ウクライナ戦争に続けてアメリカがあおる「台湾有事」に断固反対しよう。平和を求める市民の声が、大阪城のこま犬を略奪文化財から「友好の証」に変えたように、アメリカの言いなりに中国と敵対するのではなく、中国をはじめアジア諸国との友好連帯こそが平和を保障する。これが大阪城のこま犬が、私たちに教える教訓であり、平和な未来を築く道だ。 (2022/3/24)

(中見出し、写真は編集部の責任で付加しました)

乗松聡子の眼



琉球新報 2022/3/17

3月13日付のロシアの通信社「スプートニク」によると、ロシアのウクライナ「特殊軍事作戦」開始以降、260万人以上の民間人がロシア連邦への退避を申請しているという。ロシア非常事態省が330万超の人道支援物資をドンバスやキエフに届けたという報道もあった。

西側の報道しか見ていない人たちは、これらの情報を引用しただけで「ロシアのプロパガンダ」と自動的に断定するかもしれない。しかし私は逆に、西側におけるロシア悪魔視一辺倒の報道を見るにつけ、我々は日本帝国の戦争から何を学んだのか、と思っ

ロシア「悪魔視」に疑問

戦争の教訓を生かせ

道では、ある被害者が加害者を「they」（あの人たち）と言っているだけなのに、日本語字幕では「ロシア軍が」となっていた。

EUや、YouTube などIT大手各社はこの戦争が始まって以来、次々とロシアのメディアを「フェイク」と検閲し始めた。ロシア発の報道機関「RTアメリカ」は閉鎖に追い込まれ、米国の帝国主義に批判的なジャーナリストが次々と発信の場を奪われた。その中には、過去8年ずっと

る動画も散見する。1990年「冷戦」終結時、米国をはじめ西側諸国は、ロシアにNATOが東方拡大しないと約束した。2013年沖縄に来たオリバー・ストーン監督とピーター・カズニック教授の「語られない米国史」改訂版(19年)

の根も乾かぬうちにNATO拡大を議論し始めた。現在の加盟国は当時

の倍に及びロシアに肉迫する。2002年に米国はABM(対弾道ミサイル)条約から脱退し、ロシア近隣諸国へのミサイル防衛システム配備を可能にした。

ロシアにとって冷戦後の30年は米国による裏切りの歴史だった。米国は、全米民主主義基金(NED)という組織を使ってウクライナ世論を西側に近づけるよう企て、14年にはネオナチ勢力を使って民主的に選ばれた政権を転覆させた。それ以来ウクライナのロシア系弾圧は強まり、内戦で数々の人権侵害や戦争犯罪が起った。米国がロシアを崩すために仕掛けたこの戦争は今始まったのでなく、過去8年ずっと

続いていたのである。ストーン監督の「ウクライナ・オン・ファイア」を参考にしてほしい。「ウクライナに連帯」を単純に正義と思っている人たちは、ウクライナの「誰に連帯するのか、考えたことはあるだろうか。50カ国以上の法律家が参加する「国際民主法律家協会(IADL)」の声明では、ロシア軍の行動を「違法な侵略である」と非難すると同時に、NATOを「国連憲章に違反する違法な組織」とし、この侵略を招いた西側軍事同盟の責任を厳しく問うている。この戦争を止めるためにも、西側だけに偏らない情報収集・発信をすべきと感じる。

(「アジア太平洋ジャーナル・ジャパンフォーカス」エディター)

故加藤啓一氏は「戦争では政府は必ずうそをつく。外国語を学ぶ目的は、政府のうそを見破るためだ」と言っていた。西側

の我々が与えられる情報のほとんどが米国やウクライナ政府の公式発表、つまり西側の「大本営発表」なのである。これらが常に正しく、ロシア側の情報が常にうそであるなどと考える根拠を私は持たない。

の我々が与えられる情報の中には沖縄の米軍基地のほとんどが米国やウクライナ政府の公式発表、つまり西側の「大本営発表」なのである。これらが常に正しく、ロシア側の情報が常にうそであるなどと考える根拠を私は持たない。

の我々が与えられる情報の中には沖縄の米軍基地のほとんどが米国やウクライナ政府の公式発表、つまり西側の「大本営発表」なのである。これらが常に正しく、ロシア側の情報が常にうそであるなどと考える根拠を私は持たない。

ロシアは停戦し撤兵せよ
アメリカとNATOは
戦争拡大を止めろ!
日本は緊張激化でなく
緊張緩和に尽くせ!
ネオナチ等のファシズム
勢力の介入を許すな!

ウクライナ軍兵士がナチの記章を

NATO 軍が3月8日にウクライナ軍の女性兵士を讃えて写真をツイッターに掲載した。その女性兵士の軍服の襟元にはナチスの「黒い太陽」が縫い付けられていた。



アゾフ連隊が住民に軍事訓練

ウクライナのゼレンスキー大統領は18歳から60歳までの男性に国家総動員令を発して、国外脱出を禁じた。下の写真はマリウポリやキエフで住民に軍事訓練をしているアゾフ連隊である。アゾフ連隊は超国家主義のネオナチ主義者で、国連人権高等弁務官や日本の公安調査庁でも注意している。ブラジルや西欧のドイツなどのネオナチ主義者がウクライナでの「外国人義勇兵」に参加を企てている。



権力による情報支配が拡大

NHKBS1 の「ワールドニュース」でのロシア TV がウクライナ放送に切り替わった。そしてユーチューブではロシア支持の画像が見えなくなっている。日本の新聞・TV は政府や米CIA からの情報で溢れている。

大阪市立高校の府への無償譲渡裁判で不当判決／高裁へ抗訴

大阪市立高校22校が大阪府に移管され、市の財産台帳で約1500億円の土地、建物が府に無償譲渡されるのを巡り、譲渡契約の差し止めを求めた住民訴訟は3月25日、大阪地裁で判決があった。裁判長は「高校移管には公共性、公益性があり、土地、建物の無償譲渡には合理性がある」として、原告の請求を棄却した。原告側は控訴する。

大阪市税で育ててきた伝統ある大阪市立高校の府への無償移管に合理性があったとした今回の判決は、それが「公有財産の私物化」であり、なんの教育効果もないことを理解していない。維新の目的は、大阪市の権限、財源を府に移し替え、府議会で大阪市内における都市計画などの公共事業を意のままにすることである。大阪市からの財産流出に歯止めをかける闘いである。



不当判決旗出し

地震動の「ばらつき条項」の削除に反対する(3/7)

2020年12月4日の大阪地裁判決では、原発の基準地震動の策定にあたっては、「地震動審査ガイド」の「ばらつき条項」を適用することを必要として、その基準に達しない大飯原発3・4号機の許可処分を取り消した。

これに対して規制委は「ばらつき条項」自体を「地震動審査ガイド」から削除するという「改正案」を2月24日に了承し、意見募集を踏まえて正式改訂する予定である。

福島原発1号機の水位が40cm低下(福島 3/23)

東京電力は、16日夜の地震後に福島原発1号機の原子炉格納容器の水位が、およそ40cm下がったと発表した。燃料デブリの冷却には問題ないとした。東電は16日には20cm水位が下がり、下げ止まっていると説明していたが、22日には少なくとも2か所の水漏れがあり、注水しているが水位は40cm下がっていると説明した。

原子力規制委員長に山中元阪大副学長(東京 3/26)

参院は25日の本会議で、原子力規制委員会委員長に山中伸介委員を充てる政府人事案を可決した。衆院は24日に可決しており、人事は承認された。山中氏については立憲民主、共産党が反対した。山中氏は大阪大副学長を経て、2017年9月に規制委員に就任した。

2017年には「規制委は適切なスピード感も必要」とか「『原則40年』は個人的には少し短い」と述べた。更田委員長は退任し、発足時からのメンバーはいなくなる。

西宮市長選挙で維新候補を打破!(神戸新聞 3/28)

衆議院選挙で議席を大幅に拡大した日本維新が、大阪以外での首長選挙での勝利をめざした兵庫県西宮市長選挙。吉村、松井も選挙応援に駆け付けた。一方で現職市長には県内の5人の市長も応援に駆け付けた。選挙結果は現職市長の圧勝となった。宝塚に続いて維新首長の登場は阻止することができた。



勢揃いした5人の市長

報告 3/25 原発いらナイト in 宝塚

今月も最終金曜日の3月25日に「原発いらナイト in 宝塚」のチラシ配布が行われた。今回はサキソホーン演奏なしで少し寂しかったですが、6人で110枚を配布した。

案内 4/9 わだつみ会オンライン連続講座

日本戦没学生記念会(わだつみ会)が連続講座を開催する。その第1回は、「中国人強制連行と日本の戦争責任・戦後責任」と題して、「大阪中国人強制連行受難者追悼実行委員会」代表の冠木克彦氏の講演である。

日時:4月9日 13:30~、完全オンラインで実施

案内 4/2-5 表現の不自由展-東京で開催へ



「私たちは、アーティストと市民の力を合わせれば必ず芸術表現の空間は守れると信じて開催に向けて準備をしてきました。何もタブーとしない社会を、私たちの手で実現しましょう」

日時:4月2日~5日 要予約
場所:東京・国立・市民芸術小ホール
HP:https://fujiyuten.com/

案内 アジアから問われる日本の戦争展 2022



「アジアから問われる日本の戦争」展 2022 がついに開催される。2020、2021の2回は小規模で開催となったが、今回は約30団体の参加で開催される。

エルおおさかの3フロアに展開し、各団体の展示と映画会が準備されている

日時:4月30日~5月1日 10~19時
会場:エルおおさか 9階、5階、6階



大阪維新の事実を隠したIR・カジノ誘致を許すな 「大阪府民投票」を成功させて府民の声を政治に

3月25日、「カジノの是非は府民が決める住民投票」のスタートアクションが大阪府庁前で行われた。旗が林立し多くの人が集まり、高槻や枚方、堺など大阪府下各地での運動の取り組みが報告された。こんなに多くの市民が



府庁前でスタート集会

カジノに反対していること、大阪府下に運動が広がっていることを確認し、その熱気を感じ、力強く思った。ぜひともカジノの住民投票を求める運動を成功させ、維新を追い込んで行こう!

住民投票条例の制定の直接請求の実現に向けて

住民投票条例の制定を知事に直接請求するためには、有権者の50分の1の有効署名が必要であり、14万6479人の署名を獲得しなければならない。実に壮大な運動である。「住民投票を求める会」は25日、府内の50人を

請求代表者とする証明書を府から受け取った。今後はこの代表者から委任を受けた「受任者」が府内72市区町村ごとに署名を集める。期間は5月25日まで。

カジノ誘致が決まれば大阪市は権限なしの貸金庫

カジノ誘致が決まれば、各種の権限は大阪府が握り、業務はカジノ関連企業や維新お気に入り企業に丸投げとなる。大阪市は事業経費の点検もできず、大阪府の指示通りに資金を出されることになる。大阪維新が展開してきた「二重行政解消」が、大阪市財源の取り込みであったことがカジノの誘致・建設で明らかとなる。



府庁前に府下から結集